

ASBJ/FASF の軌跡（略年表）

	ASBJ の活動	
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2000 年		
2001 年	<p>7 月 • 企業会計基準委員会（ASBJ）発足、活動を開始</p> <p>8 月 • 第 1 回企業会計基準委員会を開催。本委員会において、斎藤静樹 東京大学教授が互選により初代委員長に就任</p> <p>10 月 • 第 1 回国際対応専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 82 回開催） • 第 1 回自己株式等専門委員会を開催（2005 年 3 月解散、計 11 回開催）</p> <p>11 月 • 第 1 回実務対応専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 35 回開催）</p> <p>12 月 • 第 1 回新年金法対応専門委員会を開催（2002 年 5 月解散、計 3 回開催）</p>	
2002 年	<p>1 月 • 企業会計基準適用指針第 1 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を公表</p>	

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2000 年		5 月 • 証券監督者国際機構 (IOSCO) による国際会計基準 (IAS) の承認 • 国際会計基準委員会 (IASB)、福岡年勝氏と田近耕次氏が評議員に就任 6 月 • 大蔵省金融企画局長懇談会の論点整理「会計基準設定主体のあり方について (論点整理)」を公表
2001 年	7 月 • 民間 10 団体 (経済団体連合会、日本公認会計士協会、全国証券取引所協議会、日本証券業協会、全国銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会、日本商工会議所、日本証券アナリスト協会、企業財務制度研究会) により (財) 財務会計基準機構 (FASF) が設立され (所在地: 東京都港区赤坂)、小林正夫 (株) 日本ユニパックホールディング (現 (株) 日本製紙グループ本社) 社長が初代理事長に就任 11 月 • 第 1 回テーマ協議会 (ASBJ の審議テーマ及びその優先順位を提言) を開催 • ホームページの本格的な運用を開始 12 月 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘しパネルディスカッションを東京で開催	1 月 • IASB が、国際会計基準審議会 (IASB) に改組され、山田辰己氏が IASB 理事に就任 2 月 • 欧州委員会 (EC) が 2005 年から域内上場企業の連結財務諸表に対して IAS の適用要請を提案
2002 年	1 月 • 小林理事長より要請文「財務会計基準機構へのご加入のお願い」を公表	

ASBJ の活動				
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等		
2002 年	2 月	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準第 1 号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 2 号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」及び同第 3 号「その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理」を公表 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議を東京で開催
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 実務対応報告第 1 号「新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」及び同第 2 号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> IASB の David Tweedie 議長等が来日し意見交換会を実施
	5 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回 1 株当たり利益 (EPS) 専門委員会 (旧) を開催 (2004 年 3 月解散、計 9 回開催) 実務対応報告第 3 号「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に関する当面の取扱い」を公表 		
	6 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回ストック・オプション等専門委員会を開催 (2009 年 7 月解散、計 47 回開催) 		
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回金融商品専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 86 回開催) 		
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回リース会計専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 51 回開催) 第 1 回固定資産会計専門委員会を開催 (2009 年 7 月解散、計 14 回開催) 実務対応報告第 4 号「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」を公表 		
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回減損会計専門委員会を開催 (2006 年 8 月解散、計 24 回開催) 企業会計基準第 2 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 4 号「1 株当たり当期 		

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2002 年	<p>3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • IASB 会議の東京開催に協力 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘し国際会計基準シンポジウムを東京で開催 <p>4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • FASF セミナー「有価証券報告書作成上の留意点」を東京をはじめ全国 11 会場で開催 <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第 1 回オープン・カンファランス（「業績報告」及び「ストック・オプション」）を大阪で開催 <p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 米国財務会計基準審議会（FASB）の John M. Foster 理事を招聘し講演会を東京で開催 	<p>3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 欧州議会、2005 年から域内上場企業の連結財務諸表に対して IASB の発行した基準の適用を要請するという EC の提案を承認 • 金融庁、ASBJ が公表した「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を証券取引法の規定の適用にあたって一般に公正妥当と認められる企業会計の基準として取り扱う旨の事務ガイドラインを发出 <p>4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本公認会計士協会、ASBJ が作成する会計基準への準拠に関する会長声明を公表 <p>5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • FASF 設立支援 9 団体（経済団体連合会、日本公認会計士協会、全国証券取引所協議会、日本証券業協会、全国銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会、日本商工会議所、日本証券アナリスト協会）、ASBJ が作成する会計基準への準拠に関する声明を公表 <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 米エネルギー会社 Enron や米通信会社 Worldcom の経営破綻を受け、企業会計不正に対応するためサーベンス・オクスリー法が成立 <p>8 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 金融庁「証券市場の改革促進プログラム」を公表 <p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国際会計基準委員会財団（IASCF）、橋本徹氏が評議員に就任

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2002 年	<p>純利益に関する会計基準の適用指針」及び同第 5 号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(その 2)」を公表</p> <p>10 月・実務対応報告第 5 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」及び同第 6 号「デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表</p>	<p>10 月・第 2 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議を北京で開催</p>
2003 年	<p>2 月・実務対応報告第 7 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」及び同第 8 号「コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストック・オプション会計に係る公聴会を開催 <p>3 月・実務対応報告第 9 号「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」及び同第 10 号「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」を公表</p> <p>4 月・与党金融政策プロジェクト・チームからの要請(固定資産の減損会計に係る強制適用開始時期の延期等)を踏まえ、テーマ協議会が ASBJ に審議テーマとしてこれを提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ協議会の提言を受けて「減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討」に関する意見を募集 <p>6 月・4 月の意見募集やその後の審議等を踏まえ「有価証券の時価評価・強制評価減及び固定資産の減損会計の適用に関する緊急検討の審議結果について」を公表</p>	

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2002 年	<p>11 月・EC の Karel Van Hulle 氏を招聘し講演会を東京で開催</p>	<p>10 月・IASB と FASB が会計基準のコンバージェンスに向けて取り組むことに合意（ノーワーク合意）</p> <p>12 月・金融審議会第一部会報告「証券市場の改革促進」を公表</p>
2003 年	<p>1 月・調査研究シリーズNo.1「ストック・オプション会計の国際比較」及び調査研究シリーズNo.2「財務報告等の四半期開示に関する調査」を刊行</p> <p>2 月・調査レポートシリーズNo.1「わが国におけるストック・オプション制度に関する実態調査」を刊行</p> <p>3 月・「季刊会計基準」創刊</p> <p>6 月・米国カーネギー・メロン大学産業経営大学院の井尻雄士教授を招聘し講演会を東京で開催</p> <p>7 月・第 2 回オープン・カンファランス（「企業業績の測定と開示」及び「企業結合におけるのれんの会計問題」）を名古屋で開催</p>	

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2003 年	<p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務対応報告第 11 号「外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表 <p>10 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表 <p>12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回事業分離専門委員会を開催 (2006 年 8 月解散、計 22 回開催) 第 1 回企業結合専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 80 回開催) 	<p>10 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 3 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議をソウルで開催 <p>11 月</p> <ul style="list-style-type: none"> EC 及び欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) を訪問し意見交換
2004 年	<p>2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 50 回企業会計基準委員会を開催 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を公表 <p>3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務対応報告第 13 号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」及び同第 14 号「固定資産の減損に係る会計基準の早期適用に関する実務上の取扱い」を公表 <p>5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回排出権取引専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 14 回開催) <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」を公表 「企業会計基準委員会の中期的な運営 	<p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASB の David Tweedie 議長より、現行基準の差異を縮小することを目的とした共同プロジェクトの打診を受ける

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2003 年	<ul style="list-style-type: none"> • ディスクロージャー・フォーラム創刊 • 小林理事長より要請文「財務会計基準機構へのご加入のお願い」を公表 8 月 • EC の Philippe Pelle 氏等を招聘し「会計基準の基本戦略を考えるシンポジウム－国際的統合化とわが国の対応－」を東京で開催 • 調査研究シリーズ No.3 「収益認識に関する調査」を刊行 11 月 • 「財団法人 財務会計基準機構の財政基盤強化活動について」を公表 • FASF 会員マークを制定 	<ul style="list-style-type: none"> 10 月 • 企業会計審議会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表
2004 年	<ul style="list-style-type: none"> 4 月 • ASBJ の審議に有用な意見、示唆を表明する役割を担うアドバイザー制度を導入（2007 年 3 月まで） 7 月 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘し講演会「IASB の活動状況／わが国の会計・監査の 2005 年問題」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 6 月 • 企業会計審議会企画調整部会において、日本基準のレジェンド問題が 2004 年 3 月期決算から解消された旨報告 • 企業会計審議会「国際会計基準に関する我が国の制度上の対応について（論点整理）」を公表

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2004 年	<p>方針について」を公表</p> <p>11 月・実務対応報告第 15 号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」を公表</p> <p>12 月・第 1 回退職給付専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 70 回開催）</p>	<p>10 月・IASB と現行基準の差異を縮小する（コンバージェンス）共同プロジェクトの立ち上げに向けて協議を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 4 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議を東京で開催 <p>12 月・欧州証券規制当局委員会（CESR）に対し、CESR が EC への技術的助言を準備するために使用する概念ペーパー案に対するコメントを提出</p>
2005 年	<p>2 月・第 1 回貸借対照表表示検討専門委員会を開催（2006 年 8 月解散、計 9 回開催）</p> <p>3 月・企業会計基準第 3 号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び企業会計基準適用指針第 7 号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計」の統合に向けた検討委員会を設置 <p>4 月・第 1 回会社法対応専門委員会を開催（2009 年 7 月解散、計 31 回開催）</p> <p>6 月・第 1 回棚卸資産専門委員会を開催（2010 年 3 月解散、計 27 回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回関連当事者開示検討専門委員会を開催（2009 年 7 月解散、計 18 回開催） 	<p>1 月・IASB と現行基準の差異を縮小する（コンバージェンス）共同プロジェクトを立ち上げることに合意</p> <p>2 月・CESR 財務報告グループの Koster 氏等が来日し意見交換</p> <p>3 月・IASB との第 1 回共同会議を東京で開催</p>

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2004 年	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 回オープン・カンファランス（会計基準と概念フレームワーク研究プロジェクトの背景と成果）を東京で開催 10 月・IASB の Tom Jones 副議長を招聘し、三カ国会計基準設定主体会議公開セミナー「最近の日中韓の会計および国際会計基準を巡る動向」を開催 11 月・萩原敏孝（株）小松製作所代表取締役会長が第二代理事長に就任 	<ul style="list-style-type: none"> 12 月・金融審議会金融分科会第一部会報告「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて」を公表 金融庁「金融改革プログラム」を公表
2005 年	<ul style="list-style-type: none"> 2 月・ディスクロージャー・フォーラムを「季刊会計基準」に統合 調査レポートシリーズ No.2 有価証券報告書における「事業等のリスク」等の開示実態調査を刊行 	<ul style="list-style-type: none"> 1 月・欧州連合（EU）が域外国の会計基準の同等性評価を開始 EU が域内上場企業の連結財務諸表に対し国際財務報告基準（IFRS）を適用 2 月・IASCF、藤沼亜起氏が評議員に就任 3 月・金融庁「金融改革プログラム工程表」を公表 ASBJ の豊田俊一専門研究員が国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）委員に就任 4 月・米国 SEC「ロードマップ」（米国市場に上場し、IFRS を適用している米国外企業の数値調整の廃止等を目指す）を公表 5 月・伊藤達也金融担当大臣と William H. Donaldson SEC 委員長が「ASBJ と FASB との間の対話の強化を支持する」旨を表明 6 月・金融審議会金融分科会第一部会ディスクロージャー WG 報告「今後の開示制度のあり方について」（四半期報告制度の導入を提言）を公表 会社法成立（2006 年 5 月施行）

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2005 年	<p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回四半期会計基準専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 36 回開催） <p>8 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針」を公表 <p>11 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回ソフトウェア取引等収益検討専門委員会を開催（2007 年 8 月解散、計 5 回開催） 企業会計基準第 4 号「役員賞与に関する会計基準」を公表 <p>12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準第 5 号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、同第 6 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」、同第 7 号「事業分離等に関する会計基準」、同第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 8 号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」、同第 9 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」、同第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」、同第 11 号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」及び実務対応報告第 16 号「会社法による新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表 改正企業会計基準第 1 号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」を公表 	<p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 5 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議を西安で開催 IASB との第 2 回共同会議をロンドンで開催
2006 年	<p>1 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 「日本基準と国際会計基準とのコンパレジェンスへの取組みについて－CESR の同等性評価に関する技術的助言を踏まえて－」を公表 改正企業会計基準第 2 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」を公表 <p>2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資事業組合の連結範囲に関して第 164 回国会予算委員会第 14 号に斎藤委員長が参考人として出席 	

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2005 年	<p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 4 回オープン・カンファランス（会計基準のコンバージェンスと日本基準の今後の課題）を東京で開催 <p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASCF の活動サポート役を日本経済団体連合会から引き継ぐ ASBJ/FASF の事務所を現在の東京都千代田区内幸町に移転 	<p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融審議会金融分科会第一部会「中間整理」を公表 CESR「技術的助言」（日本基準について、「全体としては同等」としつつ、26 項目の重要な差異を指摘）を公表
2006 年		<p>1 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASCF、氏家純一氏が評議員に就任 <p>2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASB と FASB が MoU を締結（2008 年までの達成目標を設定）

ASBJの活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2006年	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回特別目的会社専門委員会を開催(2011年7月末現在、計68回開催) 第100回企業会計基準委員会を開催 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」及び実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針」を改正 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回基本概念専門委員会を開催(2011年7月末現在、計9回開催) 実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を公表 改正企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」を公表 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」及び同第21号「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト計画表「我が国会計基準の開発に関するプロジェクト計画について－EUによる同等性評価等を視野に入れたコンバージェンスへの取組み－」を公表 企業会計基準第11号「関連当事者の開示に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第13号「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」及び 	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASBとの第3回共同会議を東京で開催しプロジェクトの今後の進め方を「全体像アプローチ」とすることで合意 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> FASBとの第1回定期協議を東京で開催 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6回日中韓三カ国会計基準設定主体会議をソウルで開催 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASBとの第4回共同会議をロンドンで開催

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2006 年	<p>3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IASB の David Tweedie 議長等を招聘し、「インターナショナル・カンファレンス『会計基準のコンバージェンスに向けて』」を東京で開催 ● 調査レポートシリーズ No. 3 有価証券報告書における「コーポレート・ガバナンスの状況」に関する開示実態調査を刊行 <p>5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FASF の Robert Herz 議長等を招聘し FASF 設立 5 周年記念講演会「資本市場のグローバル化と財務報告」を東京で開催 <p>6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IASCF への拠出金に関する懇談会を開催 <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第 5 回オープン・カンファレンス (ASBJ/FASF 設立 5 周年の総括及び業績報告の国際動向と今後の課題) を東京で開催 ● ホームページを全面的にリニューアル 	<p>6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 証券取引法改正法 (金融商品取引法への改正) の成立 (2007 年 9 月施行) <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 鷲地隆継氏が IFRIC 委員に就任 ● 企業会計審議会「会計基準のコンバージェンスに向けて (意見書)」を公表

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2006 年	<p>実務対応報告第 22 号「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い」を公表</p> <p>11 月・信託法案及びその整備法案の審議に関して第 165 回国会法務委員会第 13 号に斎藤委員長が参考人として出席</p> <p>12 月・第 1 回資産除去債務専門委員会を開催 (2010 年 3 月解散、計 19 回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・討議資料「財務会計の概念フレームワーク」を公表 	<p>11 月・FASB との第 2 回定期協議をノーワークで開催</p>
2007 年	<p>1 月・第 1 回工事契約専門委員会を開催 (2009 年 7 月解散、計 17 回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回セグメント情報開示専門委員会を開催 (2010 年 3 月解散、計 21 回開催) <p>3 月・企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」、同第 13 号「リース取引に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 14 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」、同第 15 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」及び同第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表</p> <p>4 月・第 126 回企業会計基準委員会において、西川郁生副委員長が互選により第二代会長に就任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回過年度遡及修正専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 40 回開催) ・企業会計基準適用指針第 17 号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」を公表 <p>5 月・日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針 (平成 19 年版)」を公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業会計基準第 14 号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その 2)」を公表 <p>6 月・中期運営方針を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」を公表 <p>7 月・第 1 回無形資産専門委員会を開催 (2011 年 7 月末現在、計 27 回開催)</p> <p>8 月・実務対応報告第 23 号「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表</p>	<p>3 月・IASB との第 5 回共同会議を東京で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回 IFRS 地域ポリシー・フォーラムを東京で開催 <p>5 月・IASB の David Tweedie 議長を訪問し、コンバージェンスの考え方に関して意見交換 (ロンドン)</p> <p>6 月・FASB との第 3 回定期協議を東京で開催</p> <p>8 月・IASB との「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意」(いわゆる「東京合意」)を公表</p>

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2006 年	<p>12 月 • ASBJ/FASF 設立 5 周年を契機に財団の組織、運営、財政等全般の見直しを取りまとめたレビュー報告書を公表</p>	
2007 年	<p>1 月 • IASCF Trustee 会議の東京開催に協力</p> <p>3 月 • アドバイザー制度及びテーマ協議会を廃止し、新たに基準諮問会議を設置することを理事会及び評議員会において決議</p> <p>5 月 • 旧アドバイザー制度と旧テーマ協議会を統合し、基準諮問会議を設置</p> <p>7 月 • 第 1 回基準諮問会議を開催</p>	<p>1 月 • EU が域外国の証券発行者による IAS 及び IFRS と同等の会計基準の使用の義務付けを開始</p> <p>6 月 • 金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループの中間論点整理（第一次）」を公表</p> <p>8 月 • 米国 SEC、米国企業に対し IFRS 適用に関するコンセプト・リリースを公表</p>

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2007 年	12 月 • 企業会計基準第 15 号「工事契約に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 18 号「工事契約に関する会計基準の適用指針」を公表	9 月 • Holmquist EC 域内市場サービス総局長と意見交換（ブリュッセル） • IASB との第 6 回共同会議をロンドンで開催 10 月 • FASB との第 4 回定期協議をノーウォークで開催 • 欧州議会の Beres 経済金融問題委員長等の議員団が来日し意見交換 11 月 • 第 7 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議を東京で開催
2008 年	1 月 • 第 1 回投資不動産専門委員会を開催（2010 年 3 月解散、計 13 回開催） 3 月 • 改正企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」を公表 • 企業会計基準第 16 号「持分法に関する会計基準」、同第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」、同第 18 号「資産除去債務に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」、同第 20 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」、同第 21 号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」及び実務対応報告第 24 号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表 • 第 1 回収益認識専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 36 回開催） 4 月 • 第 1 回財務諸表表示専門委員会を開催（2011 年 7 月末現在、計 29 回開催） • 第 150 回企業会計基準委員会を開催 5 月 • 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針（平成 20 年版）」を公表 • 企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」を公表 7 月 • 企業会計基準第 19 号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）」を公表	1 月 • EFRAG の Stig Enevoldsen 議長を訪問し意見交換 4 月 • IASB との第 7 回共同会議を東京で開催 5 月 • FASB との第 5 回定期協議を東京で開催

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2007 年	<p>12 月 • ASBJ Newsletter 創刊</p>	<p>11 月 • 米国 SEC、外国企業に調整表なしでの IFRS による登録を認める規制改正 12 月 • 金融審議会金融分科会第一部会報告「我が国金融・資本市場の競争力強化に向けて」を公表</p>
2008 年	<p>4 月 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘し IASB&ASBJ 特別セミナー「会計基準のコンバージェンス～その成果と展望～」を大阪で開催</p> <p>7 月 • Webcast による ASBJ の審議の公開を開始</p>	

ASBJの活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2008年	<p>9月 ● 改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表</p> <p>10月 ● 実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」を公表 ● 第1回1株当たり利益（EPS）専門委員会を開催（2011年7月末現在、計8回開催）</p> <p>11月 ● 企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表</p> <p>12月 ● 第1回引当金専門委員会を開催（2011年7月末現在、計13回開催） ● 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」、同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、同第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」及び実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」を公表 ● 改正企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」、同第12号「四半期財務諸表に関する会計基準」及び同第16号「持分法に関する会計基準」を公表 ● 短期コンバージェンス・プロジェクトを終了</p>	<p>9月 ● IASBとの第8回共同会議をロンドンで開催 ● EFRAGのStig Enevoldsen議長等を招聘し円卓会議を東京で開催</p> <p>10月 ● 第8回日中韓三カ国会計基準設定主体会議（北京）において、アジア・オセアニア地域における他の国々の基準設定主体間のコミュニケーションや意見交換を促進する仕組みを検討することで合意</p> <p>11月 ● FASBとの第6回定期協議をノーウォークで開催</p> <p>12月 ● IASB/FASBの金融危機に関する円卓会議を共同コーディネーターとして東京で開催</p>
2009年	<p>3月 ● 改正企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、同第12号「四半期財務諸表に関する会計基準」及び同第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を公表</p> <p>4月 ● 実務対応報告第27号「電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い」を公表 ● 日本税理士会連合会、日本公認会計士</p>	<p>3月 ● FASBとの第7回定期協議を東京で開催 ● IASBのDavid Tweedie議長等を招聘し、市場関係者との懇談会を東京で開催 ● IASBとの第9回共同会議を東京で開催</p> <p>4月 ● アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ（AOSSG）創設に向けた準備会合に参加（北京）</p>

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2008 年	<p>9 月 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘し、セミナー「IFRS の現状と世界の動向」を東京で開催</p> <p>12 月 • 委嘱研究「企業会計と税法等との調整に関する現状分析と課題」（齋藤真哉 横浜国立大学大学院教授）の調査報告を取りまとめ</p>	<p>9 月 • IASB と FASB が MoU を更新（2011 年 6 月までの MoU プロジェクト完成で合意）</p> <p>10 月 • 米金融機関 Lehman Brothers の経営破綻等、金融危機に対応するため、米国で緊急経済安定化法が成立</p> <p>11 月 • 第 1 回 G20 首脳会合（ワシントン DC ・ サミット）開催（金融市場の改革のための 5 つの共通原則と 47 の行動計画に合意）</p> <p>• 米国 SEC が IFRS 適用に向けたロードマップ案を公表（2009 年 12 月 15 日以降に終了する事業年度より IFRS の早期適用を容認、2014 年から米国内企業に IFRS 適用を義務付ける是非について 2011 年までに決定）</p> <p>12 月 • 金融審議会金融分科会第一部会報告「信頼と活力ある市場の構築に向けて」等を公表</p> <p>• EC、日本の会計基準については、EU で採用されている IFRS と同等であり、2009 年以降も、EU 域内市場において受け入れることが適当であるとの最終決定を公表</p>
2009 年		<p>1 月 • IASCF、島崎憲明氏が評議員に就任</p> <p>4 月 • 第 2 回 G20 首脳会合（ロンドン ・ サミット）開催（金融商品の価格評価の基準を改善すべきこと及び単一の質の高い世界的な会計基準に向けた重要な</p>

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2009 年	<p>協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針（平成 21 年版）」を公表</p> <p>6 月 • 改正企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」を公表</p> <p>12 月 • 企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表</p>	<p>6 月 • IASB の「連結」及び「認識の中止」に関する円卓会議を東京で開催</p> <p>9 月 • IASB/FASB の「金融商品：分類及び測定」に関する円卓会議を東京で開催 • IASB との第 10 回共同会議をロンドンで開催</p> <p>10 月 • FASB との第 8 回定期協議をノーウォークで開催</p> <p>11 月 • 第 1 回 AOSSG 会議に参加（クアラルンプール）。日本が副議長国となり、第 2 回会議の開催地を東京に決定 • 第 9 回日中韓三カ国会計基準設定主体会議をクアラルンプールで開催 • IASB の「公正価値測定」に関する円卓会議を東京で開催</p>
2010 年		<p>1 月 • 英国会計基準審議会（ASB）の Ian Mackintosh 議長等が来日し意見交換</p>

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2009 年	<p>5 月 • ASBJ が開発した会計基準等への理解促進のため、ASBJ Web セミナーをホームページ上で開講</p> <p>7 月 • IFRS 対応会議が発足</p> <p>10 月 • IFRS 実務対応グループを創設 <ul style="list-style-type: none"> • 調査レポートシリーズ No.4 「内部統制報告書等の開示状況及び開示事例」を刊行 </p> <p>11 月 • FASF の公益財団法人への移行（名称を公益財団法人財務会計基準機構へ改称）</p>	<p>進捗をもたらす処置を採るべきことに合意)</p> <p>6 月 • 金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ」報告を公表 <ul style="list-style-type: none"> • 企業会計審議会「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」を公表（国際的な活動を行う上場企業に 2010 年 3 月期以降、IFRS の任意適用を容認） </p> <p>9 月 • 第 3 回 G20 首脳会合（ピッツバーグ・サミット）開催（単一の質の高い世界的な会計基準実現のためのさらなる努力及び 2011 年 6 月までのコンバージェンス・プロジェクト完了を要請）</p> <p>12 月 • 金融審議会金融分科会基本問題懇談会報告「今次の金融危機を踏まえた我が国金融システムの構築」を公表 <ul style="list-style-type: none"> • 金融庁、ASBJ の開発した会計基準を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする手続を、事務ガイドラインから、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に基づく金融庁告示とする • IFRS のうち、金融庁長官が定め告示したもの（指定国際会計基準）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとされ、2010 年 3 月期からの IFRS 任意適用が可能となる </p>
2010 年		

ASBJ の活動		
	会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2010 年	<p>4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイナミック・アプローチ（連結先行）適用可否について検討するため、「上場会社の個別財務諸表の取扱い（連結先行の考え方）に関する検討会」を設置 第 200 回企業会計基準委員会を開催 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針（平成 22 年版）」を公表 <p>6 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期運営方針を策定 企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表 改正企業会計基準第 2 号「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」、同第 6 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」、同第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」、同第 17 号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び同第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」を公表 	<p>3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> EFRAG の Stig Enevoldsen 議長等が来日し意見交換 <p>4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASB との第 11 回共同会議を東京で開催 <p>7 月</p> <ul style="list-style-type: none"> 日印ダイアログ発足 <p>8 月</p> <ul style="list-style-type: none"> FASB との第 9 回定期協議を東京で開催 <p>9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> IASB との第 12 回共同会議をロンドンで開催 第 2 回 AOSSG 会議を東京で開催。日本が第二代議長国となる

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2010 年	<p>2 月 • IFRS 対応会議からの提言を踏まえ、非上場会社に適用される会計基準のあり方について検討するため、日本商工会議所、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会及び ASBJ が共同で「非上場会社の会計基準に関する懇談会」を設置</p> <p>3 月 • EFRAG の Stig Enevoldsen 議長等を招聘し、ASBJ オープン・セミナー「IFRS に如何に向き合うかー欧州の経験を踏まえた日本のこれからの IFRS 導入に関する取組みー」を東京で開催</p> <p>4 月 • IASB の David Tweedie 議長等を招聘し、ASBJ オープン・セミナー「IFRS の最新動向と我が国への導入（第 1 回）」を東京で開催</p>	<p>2 月 • 米国 SEC、グローバルな会計基準の検討状況に関する委員会声明を公表</p>
		<p>5 月 • IASCF、藤沼亜起評議員が評議員会副議長に就任</p> <p>6 月 • IASB と FASB がコンバージェンスに関する共同声明を公表（MoU 期限の一部延期）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新成長戦略を閣議決定（四半期報告の大幅簡素化等） • 第 4 回 G20 首脳会合（トロント・サミット）開催（単一の質の高い改善された世界的な会計基準実現の重要性を改めて強調し、IASB 及び FASB による 2011 年末までのコンバージェンス・プロジェクト完了のための努力を促す）
	<p>7 月 • IFRS 対応会議による日印フォーラムを東京で開催</p>	<p>7 月 • IASCF が国際財務報告基準（IFRS）財団に改称</p>
	<p>8 月 • 「非上場会社の会計基準に関する懇談会」が報告書を公表</p>	<p>8 月 • 企業会計審議会において、コンバージェンスにおける連結先行アプローチの取扱いについては、ASBJ の独立性を確保しつつ、各ステークホルダーによるバックアップ強化の方策を FASF が検討する旨の「会長発言（骨子）」が示される</p>
	<p>9 月 • 「単体財務諸表に関する検討会議」を FASF 内に設置</p>	<p>10 月 • 米国 SEC、グローバル会計基準のワー</p>

ASBJ の活動	
会計基準の開発等	国際的な会計基準開発への貢献等
2010 年	<p>12月 • IASB/FASB の「保険契約」に関する円卓会議を東京で開催</p>
2011 年	<p>1月 • 日中韓の会計基準設定主体間のハイレベル会合で覚書を締結（北京）</p> <p>2月 • FASB との第 10 回定期協議をノーウォークで開催</p> <p>• 韓国会計基準委員会（KASB）の Chung Woo Suh 委員長が来日し東京で意見交換</p> <p>3月 • 改正企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」及び同第 20 号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」を公表（四半期財務諸表等に関する会計基準を簡素化）</p> <p>• 改正企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」を公表</p> <p>6月 • IASB との第 13 回共同会議を東京で開催</p> <p>• AOSSG が「ビジョン・ペーパー（戦略文書）」を公表</p> <p>• ASBJ と IASB が東京合意における達成状況とより緊密な協力のための計画を発表</p> <p>7月 • 日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所と共同で「中小企業の会計に関する指針（平成 23 年版）」を公表</p> <p>• 第 229 回企業会計基準委員会を開催</p> <p>7月 • EFRAG の Françoise Flores 議長が来日し東京で意見交換</p>

	FASF の活動等	国内外の会計関連の動き
2010 年		<p>クプランに関するプログレスレポートを公表</p> <p>11 月 • IASB と FASB がコンバージェンスに関する共同声明を公表（一部プロジェクトの審議を 2011 年 6 月の後に延期）</p> <p>• 第 5 回 G20 首脳会合（ソウル・サミット）開催（単一で質の高い改善された国際的な会計基準実現の重要性を改めて強調し、IASB 及び FASB に 2011 年末までのコンバージェンス・プロジェクト完了を要請）</p> <p>12 月 • 金融庁「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」を公表</p>
2011 年	<p>4 月 • 「単体財務諸表に関する検討会議」報告書を公表</p> <p>6 月 • 「季刊会計基準」第 33 号を発行</p> <p>7 月 • ASBJ オープン・セミナー 2011 を全国 5 会場で開催</p>	<p>2 月 • IFRS 財団 Trustee 会議（東京）において、2012 年秋にサテライトオフィスを東京に設置することを決定</p> <p>4 月 • IASB と FASB がコンバージェンスに関する共同声明を公表（優先プロジェクトの目標期日を 2011 年 6 月の後まで延長）</p> <p>5 月 • 米国 SEC、IFRS 適用に関する作業計画案（スタッフ・ペーパー）を公表</p> <p>6 月 • IASB、David Tweedie 議長、山田辰己理事等が退任</p> <p>• 自見庄三郎金融担当大臣が談話（IFRS 適用に関する検討について）</p> <p>7 月 • IASB、Hans Hoogervorst 氏が新議長に就任、鷲地隆継氏が新理事に就任</p> <p>• 湯浅一生氏が IFRS 解釈指針委員会委員に就任</p>